

総務省統計局

ソリューション概要

○プロフィール

統計は、国や地方公共団体における各種施策の立案や推進に欠くことのできない基礎資料として利用されており、近年では社会・経済の発展に伴って、人々の生活や企業活動、学術研究など多方面への活用も進展、その重要性はますます高まってきています。総務省統計局（<http://www.stat.go.jp/index.htm>）は、国の中枢的な統計機関として、統計の企画及び政府横断的な調整、国勢調査等国勢の基本に関する統計調査の企画・実施などを行っています。

○シナリオ

政府が保有する統計情報の総合窓口として「統計データ・ポータルサイト」を構築し、これまで各府省等において分散して提供されてきた各種の統計データを、横断的に利用できる環境を実現します。

○ソフトウェアとサービス

- ・ Microsoft Content Management Server 2002
- ・ Microsoft SQL Server 2000
- ・ Microsoft Windows Server 2003

○メリット

CMS 2002の導入によって、統計データを公開するプロセスの効率化を図り、運営負荷の軽減やコストの削減を実現。同時に、統計を保有する各府省が分散してデータを入力する仕組みにより、迅速かつ正確なデータの提供を可能にしました。

○ユーザーコメント

「統計データ・ポータルサイト」を利用者側から眺めると、すべての統計データの運用管理は、あたかも統計局が行っているように見えますが、最新のデータを速やかに公開するには、統計局がすべてのコンテンツを作成・更新していたのでは時間がかかり過ぎてしまいます。そのため、各統計データを主管する各府省の担当者が、それぞれデータを作成・更新できるよう、特別な専門知識を必要とせず、日常業務にもあまり負荷がかからないシステムが求められました。総務省統計局 参事官 林和彦氏

政府統計データの利便性を高めた 総務省統計局「統計データ・ポータルサイト」 コンテンツ管理・運用負荷も大幅に削減

政府は、平成14年6月25日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」において、経済活性化戦略の一環として、政府が保有する統計情報をインターネット上で高度に活用できる仕組みを構築することを決定。これを受け、総務省が中心となって、関係各府省等の協力のもと、政府全体にわたる様々な統計データを、より利便性高く提供できる「統計データ・ポータルサイト」を構築することとなりました。政府統計データの総合窓口となる同ポータルサイトは、基盤技術としてMicrosoft® .NET Frameworkを採用し、コンテンツ管理には、運用・管理負荷を大幅に軽減できるMicrosoft® Content Management Server 2002を導入しています。

導入の背景

平成16年1月20日、霞ヶ関において、「統計データ・ポータルサイト」の運用開始を祝うセレモニーが、麻生総務大臣や関連府省関係者、経済団体代表者の出席の下で開催されました。政府統計の総合窓口となる同ポータルサイトの誕生は、我が国における統計行政の新たな展開を示す、象徴的な出来事といってもいいでしょう。

「統計データ・ポータルサイト」の構想は、平成14年5月の経済諮問会議における片山総務大臣（当時）の提案が端緒となりました。これを受け、同年6月には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」が閣議において、「総務省が中心となって、政府が保有する統計情報をインターネット上で高度に利活用できる仕組みを構築する」という方針が定められました。

この方針に基づき、「統計データ・ポータルサイト各府省等連絡会議」が招集され、政府の統計データを、より利便性高く提供する仕組みの実現に向けた取り組みが開始されました。その際の基本方向としては、以下の3点が掲げられています。

(1) 情報通信技術の進展を踏まえ、インターネットにより国民・企業への統計情報の提供の高度化を図る。

(2) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」に基づき、各府省共通サイトとして、政府統計データの総合窓口としてのポータルサイトを構築し、統計情報の提供を行う。構築するポータルサイトは、分かりやすく、迅速なアクセスが可能で、分析・グラフ化等の多様な機能を保有するものとする。ポータルサイトの構築・運用に当たっては、各府省の密接な連携の確保を図る。

(3) 統計データ・ポータルサイトには、都道府県の統計サイトとリンクさせることにより、国と地方公共団体両者の統計データの窓口としての機能を確保する。



総務省統計局

「統計データ・ポータルサイト」の狙い

分散型統計機構を採る我が国では、統計調査は総務省統計局だけが行っているのではなく、消費動向は内閣府、登記関連は法務省、経済関係は経済産業省、学校関係は文部科学省というように、各府省がその所管行政に係わる統計調査を実施しています。

各統計報告書は基本的に紙ベースで公表されていますが、例えば国勢調査の場合には1回分の報告書だけで縦2メートル、横2メートルもの膨大な分量になります。そのため、個々の利用者が手元に置くことは難しく、閲覧するには、目的の統計調査報告書を所蔵している図書館等へ、わざわざ足を運ばねばなりませんでした。

インターネットの普及により、平成8年ごろからは次第に各府省のWebサイトでも統計データを閲覧できるようになってきました。自宅や職場に居ながらにして、必要な統計にアクセスすることが可能になったのですから、その利便性は飛躍的に向上したといえるでしょう。しかし、統計データは各府省がそれぞれのWebサイトで個別に公開しており、すべてを横断的に検索する仕組みも無かったため、求める統計データを探し出すことは簡単ではありませんでした。統計データのタイトルが分からず、どの府省が実施したものかも不明な場合には、複数のWebサイトを探し回らねばなりませんでした。

そこで、統計データ・ポータルサイトの構築に際し、これらの課題の克服が目標に掲げられました。その狙いを、総務省統計局参事官の林和彦氏は次のように語っています。

「利用者の視点に立ち、このポータルサイトにアクセスすれば、実施する府省や統計の名称が分からなくても、すべての政府の統計を各府省間の垣根を越えて横断的に検索し、必要なデータが得られる仕組みを実現しようと考えました」



総務省統計局 参事官
林 和彦 氏

平成15年当時、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、韓国等において、既に統計データ・ポータルサイトは開設されていたが、各府省の統計データを横断的に検索できる機能を提供している国はアメリカしかなく、同ポータルサイトはこれに次ぐものとなりました。

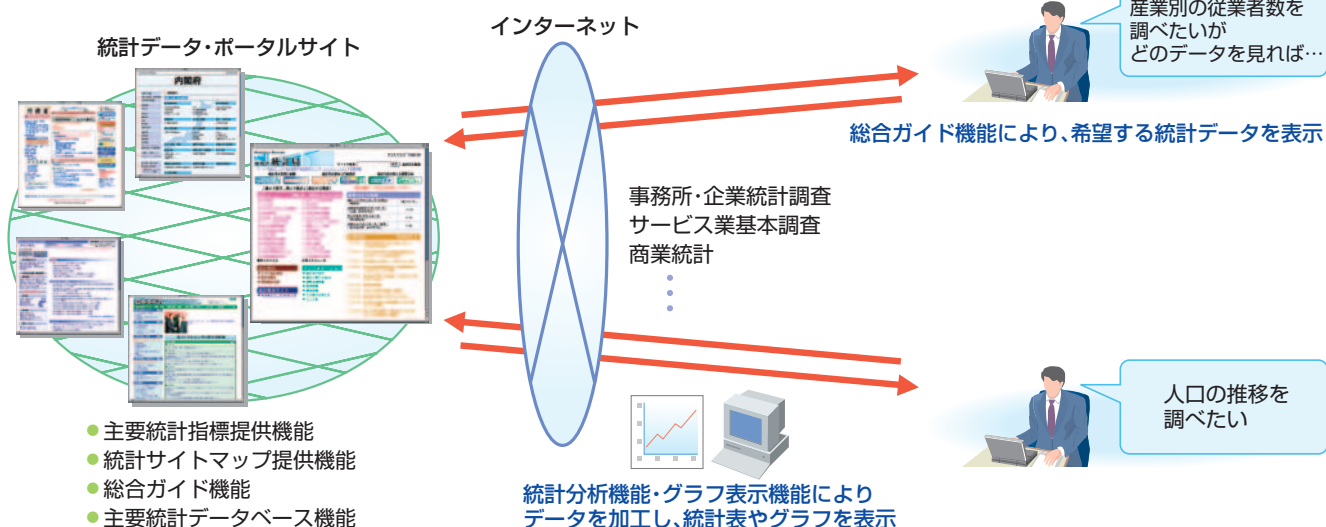
ポータルサイトの概要

平成16年1月に運用が開始された「統計データ・ポータルサイト」では、これまで各府省等で分散して提供されてきた各種の統計データを、ガイド機能によって迅速かつ効率的に検索できる環境を提供。さらに、主要な統計データについてはデータベース化を図るとともに、各データにつき、統計表化、グラフ化、地図化、加工分析の各機能をもあわせて提供しています。

林氏によると、「従来の提供する側の発想から、利用する側の発想へと頭を切り替え、どのような機能を揃えるべきかを考えた」という同ポータルサイト。その主要コンテンツには、(1) 日本の主要な統計調査について統計データとグラフを提供する「統計で見る日本の姿」、(2) 各府省等が提供する統計サイトと統計データベースへのリンクを提供する「各府省等統計サイトマップ」、(3) 各府省等が提供している統計データを対象とし、効率的なデータ検索機能と各調査の概要情報を提供する「統計データへのガイド」、(4) 統計局が公表した統計データ及び、各府省等が公表した主要な統計データをデータベース化し、視覚化する機能を提供する「ビジュアル統計データベース」の4つがあります。

「統計データ・ポータルサイト」の具体的なシステム仕様の設計と、実現するためのプラットフォームの選定は平成14年から開始されました。検討の結果、ハードウェア基盤としては、システムの冗長化等によりシステムの信頼性向上を図ることを目標とし、ソフトウェア基盤としては、開発言語にこだわらないため開発者確保が容易であり、将来の拡張に耐えうる柔軟性や可用性、優れたパフォーマンスを提供する.NET Frameworkを基盤技術として採用することが決まりました。

総務省統計局が提供する「統計データ・ポータルサイト」



具体的な効果・活用

- ▶ 国・地方の施策立案
- ▶ 企業の事業展開
- ▶ 販売計画、起業計画等の支援
- ▶ シンクタンクや大学等の研究活動活性化
- ▶ 学校教育活動の支援等

システム開発に要した期間は、詳細設計から約4カ月間。同ポータルサイトにおいて、自然言語検索を実現するガイド機能とともに重視されたのが、提供コンテンツのメンテナンスの容易性と運用の効率化を実現するためのコンテンツ管理面でした。

導入メリット

「統計データ・ポータルサイト」を利用者側から眺めると、すべての統計データの運用管理は、あたかも統計局が行っているように見えます。しかし、実際には、「我々統計局を含めて、各統計データを主管する各府省がそれぞれデータを作成・更新している」（林氏）そうです。

統計局が、すべてのコンテンツの作成・更新を一手に引き受けるという手法では、どうしても時間がかかりすぎてしまいます。最新のデータを速やかに提供するためには、各府省が分散して処理する方が望ましいのですが、各府省の統計担当者がコンテンツの作成・更新を行うためには、特別な専門知識を必要とせず、日常業務にもあまり負荷がかからないことが求められてきます。そこで白羽の矢が立ったのが、「Microsoft Content Management Server 2002 (CMS 2002)」でした。

CMS 2002では、コンテンツ制作環境としてWebベースの「Web Author」に加え、Microsoft® Wordを利用してコンテンツを作成できるプラグイン「Authoring Connector」が標準装備されています。これを利用すれば、HTMLの知識は必要なく、日常作成している文書からも容易にコンテンツを作成することが可能になります。公開スケジュールの管理機能により、それぞれのコンテンツに対し公開開始日／終了日を詳細に設定することも可能です。

また、ポータルサイトという器を提供する統計局にとっても、CMS 2002を採用するメリットは大きかったようです。

各府省から直接コンテンツを登録できる環境は、Webページのデザイン雛形を提供するページ テンプレートという機能です。CMS 2002では、Microsoft® Visual Studio .NETに完全に統合されたページテンプレート開発環境を提供します。これにより、CMS 2002では、HTMLデザインとビジネスロジックの完全分離を実現。平行開発を可能にただでなく、コードの再利用性を高め、従来の常識を覆す高い生産性を提供しています。Microsoft® SQL Server 2000との連携も含めて新たなプログラミングは必要なく、導入後の機能追加にも、ほとんどGUI操作で開発が可能です。結果として導入・開発コストを低く抑えることができます。コンテンツの運用・管理負荷を大幅に軽減できることはいうまでもありません。

今後の展開

「統計データ・ポータルサイト」開設後1カ月のページビューは約7万2000。1週あたりの平均値は1万～1万5000で、休日よりも平日の方が1.5倍ほどアクセス数が多いことから、オフィス利用が多いと推定されています。機能の問い合わせや、図書館等からのリンクを張らせて欲しいという依頼も次第に増えてきており、利用者の認知度も着実に高まってきていることが分かります。

今後の構想としては、「国のデータだけでなく、都道府県や独立行政法人が実施している統計調査についても横断的に利用できるようにしていきたい」と林氏は語ります。

機能面では、検索対象の拡大に加え、検索機能のさらなる向上も模索されているようです。

新たなビジネスシーズの発見や販売戦略の立案、研究への応用等、政府が保有する統計データの活用範囲はとて幅広いといえるでしょう。子ども向けに分かりやすく統計データを提供している「なるほどデータforきっず」(<http://www.stat.go.jp/kids/index.htm>)のように、教育への活用も期待されています。

「統計データ・ポータルサイト」の利用価値は、ますます高まっていくに違いありません。



各府省が保有する様々な統計データをワンストップで提供する「統計データ・ポータルサイト」のトップページ。日々刻々と更新される各府省による最新の統計データをタイムリーに見ることができる。



「統計データ・ポータルサイト」の主要4機能
利用者の視点に立って開発されたという、「ビジュアル統計データベース」、「統計で見る日本の姿」、「統計データへのガイド」、「府省等統計サイトマップ」の主要4機能。求める統計データをワンストップで探し出されるだけでなく、グラフ等への加工機能も備えている。

導入についてのお問い合わせ

本ケーススタディは、インターネット上でも参照できます。
<http://www.microsoft.com/japan/showcase/>
本ケーススタディは、情報提供のみを目的としています。Microsoftは、明示的または暗示的を問わず、本書にいかなる保証も与えるものではありません。
製品に関するお問い合わせは次のインフォメーションをご利用ください。
■インターネットホームページ <http://www.microsoft.com/japan/>
■マイクロソフトインフォメーションセンター 東京03-5454-2300 大阪06-6347-9300
(9:30-12:00 13:00-19:00 土日祝日、弊社指定休業日を除きます)
※電話番号のおかけ間違いにご注意ください※

©2004 Microsoft Corporation. All rights reserved.
Microsoft、Microsoftロゴ、Windows、Windows NT、Active Directoryは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
その他、記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。このカタログの内容は、2004年5月現在のものです。
マイクロソフト株式会社 〒151-8533 東京都渋谷区笹塚1-50-1 笹塚NAビルディング

<http://www.microsoft.com/japan/showcase/>